

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本 榮一

【本店の所在の場所】 岡山市内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 岡山市内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京支店
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番45号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 累計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	第71期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	56,879	18,568	105,511
経常利益 (百万円)	770	265	1,432
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)	509	288	5,674
純資産額 (百万円)		46,085	46,569
総資産額 (百万円)		101,433	95,734
1株当たり純資産額 (円)		1,499.17	1,514.64
1株当たり四半期純利 益金額又は 当期純損失金額() (円)	16.57	9.38	184.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)		45.4	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	664		1,496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	206		132
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,112		414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		13,080	6,840
従業員数 (人)		895	978

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第71期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	895[119]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	844[77]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間(百万円) (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
建設事業	16,791
不動産事業	
合計	16,791

(2) 売上実績

区分	当第3四半期連結会計期間(百万円) (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
建設事業	18,425
不動産事業	
その他の事業	142
合計	18,568

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
なお、不動産事業は建設事業に付随して行っております。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第72期第3四半期 累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	土木	41,686	18,744	60,430	24,581	35,849	45.5	16,322	22,076
	建築	47,384	30,135	77,520	31,925	45,595	24.8	11,292	33,423
	計	89,070	48,880	137,951	56,506	81,444	33.9	27,615	55,500
第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木	66,661	22,865	89,527	47,840	41,686	45.2	18,828	37,229
	建築	43,503	61,078	104,581	57,197	47,384	20.7	9,793	55,676
	計	110,165	83,943	194,109	105,038	89,070	32.1	28,621	92,905

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第72期第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	5,673	3,274	8,948
	建築工事	94	9,383	9,477
	計	5,768	12,657	18,425

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第72期第3四半期会計期間 請負金額10億円以上の主なもの

イオンモール(株)	イオンモール岡崎別棟シネマ新築工事
(株)東京インテリア家具 横浜市	東京インテリア家具 インターパーク店新築工事 高速鉄道4号線城山区土木工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第72期第3四半期会計期間

イオンモール(株)	2,885百万円	15.7%
(株)東京インテリア家具	1,940百万円	10.5%

手持工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	18,000	17,848	35,849
建築工事	717	44,878	45,595
計	18,717	62,726	81,444

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	胆沢ダム堤体盛立(第1期)工事	平成21年3月完成予定
東京製鐵(株)	田原工場 圧延機械基礎工事	平成21年3月完成予定
三菱商事(株)	クラヤ三星堂八尾ALC新築工事	平成21年9月完成予定

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の低迷による輸出の減少、急激な円高による企業収益の悪化などを背景に設備投資が減少に転じたほか、所得の伸び悩みなどから個人消費も弱めの動きとなりました。

主たる事業領域である建設業界におきましては、官公庁工事が引き続き低調に推移したほか、民間工事においても、業種を問わず景気後退が鮮明になったことを受けて設備投資が強く抑制されたため、新規工事の発注量が激減しました。その結果、熾烈な価格競争が続くなど、建設業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しました。

こうした環境の中で当社グループは、お客様本位に徹し、お客様に高い満足を提供できるよう課題解決能力・競争力を強化すると共に、経営環境の変化に適応し、収益力を回復すること等をビジョンに掲げ、お客様本位と利益確保の両立を目指し、グループ一丸となって業績の確保に向けて努力してまいりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、185億68百万円となりました。事業別売上高は、建設事業売上高184億25百万円、その他の事業売上高1億42百万円となりました。利益につきましては、営業利益1億80百万円、経常利益2億65百万円、四半期純利益2億88百万円となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、568億79百万円となりました。事業別売上高は、建設事業売上高565億6百万円、その他の事業売上高3億72百万円となりました。利益につきましては、営業利益5億78百万円、経常利益7億70百万円、四半期純利益5億9百万円となりました。なお、所在地別セグメントの業績につきましては、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末残高から2億81百万円減少し、130億80百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は41億9百万円であり、その主な要因は売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は18億36百万円であり、その主な要因は定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は19億91百万円であり、その主な要因は短期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	31,704,400	31,704,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		31,704		5,296		4,314

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿に基づいて記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 962,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,548,000	30,548	同上
単元未満株式	普通株式 194,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		30,548	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式474株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市内山下1 1 13	962,000		962,000	3.04
計		962,000		962,000	3.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	434	428	414	382	364	360	355	296	273
最低(円)	300	400	364	325	330	300	231	255	208

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	2	13,408	2	6,858
受取手形・完成工事未収入金等	5	38,057		39,371
未成工事支出金		30,904		28,784
不動産事業支出金		969		577
材料貯蔵品		390		58
未収入金		3,484		4,825
その他		1,563		1,079
貸倒引当金		0		0
流動資産合計		88,779		81,555
固定資産				
有形固定資産	1, 3	5,481	1, 3	5,624
無形固定資産		539		696
投資その他の資産				
投資有価証券		5,543		6,846
長期貸付金		32		121
その他		1,221		1,122
貸倒引当金		165		232
投資その他の資産合計		6,632		7,858
固定資産合計		12,654		14,179
資産合計		101,433		95,734

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,829	17,582
短期借入金	4 7,500	-
1年内返済予定の長期借入金	48	48
未払金	221	5,106
未払法人税等	77	59
未成工事受入金	22,170	16,856
不動産事業受入金	250	-
完成工事補償引当金	78	146
賞与引当金	123	527
工事損失引当金	265	543
その他	532	472
流動負債合計	48,096	41,344
固定負債		
長期借入金	16	48
退職給付引当金	3,202	3,260
役員退職慰労引当金	731	672
繰延税金負債	800	1,225
その他	2,500	2,615
固定負債合計	7,251	7,820
負債合計	55,347	49,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,315
利益剰余金	35,747	35,591
自己株式	480	478
株主資本合計	44,878	44,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,845
評価・換算差額等合計	1,207	1,845
純資産合計	46,085	46,569
負債純資産合計	101,433	95,734

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	56,879
売上高合計	56,879
売上原価	
完成工事原価	52,739
売上原価合計	52,739
売上総利益	
完成工事総利益	4,139
売上総利益合計	4,139
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1 3,561
営業利益	578
営業外収益	
受取利息	75
受取配当金	104
受取賃貸料	106
その他	41
営業外収益合計	327
営業外費用	
支払利息	55
賃貸収入原価	51
シンジケートローン手数料	17
その他	11
営業外費用合計	135
経常利益	770
特別利益	
固定資産売却益	2 5
貸倒引当金戻入額	68
その他	11
特別利益合計	85
特別損失	
固定資産売却損	3 0
投資有価証券評価損	241
その他	23
特別損失合計	264
税金等調整前四半期純利益	591
法人税、住民税及び事業税	82
法人税等合計	82
四半期純利益	509

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	
完成工事高	18,568
売上高合計	18,568
売上原価	
完成工事原価	17,249
売上原価合計	17,249
売上総利益	
完成工事総利益	1,318
売上総利益合計	1,318
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1,138
営業利益	180
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	39
受取賃貸料	35
受取補償金	38
その他	0
営業外収益合計	126
営業外費用	
支払利息	16
賃貸収入原価	19
シンジケートローン手数料	2
その他	2
営業外費用合計	42
経常利益	265
特別利益	
貸倒引当金戻入額	68
その他	9
特別利益合計	78
特別損失	
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	5
損害賠償金	17
その他	1
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純利益	318
法人税、住民税及び事業税	30
法人税等合計	30
四半期純利益	288

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	591
減価償却費	366
退職給付引当金の増減額（は減少）	57
賞与引当金の増減額（は減少）	404
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	67
貸倒引当金の増減額（は減少）	67
工事損失引当金の増減額（は減少）	278
受取利息及び受取配当金	180
支払利息	55
投資有価証券評価損益（は益）	241
ゴルフ会員権評価損	2
固定資産除却損	1
固定資産売却損益（は益）	4
投資有価証券売却損益（は益）	1
ゴルフ会員権売却損益（は益）	9
売上債権の増減額（は増加）	1,314
未成工事支出金の増減額（は増加）	2,120
たな卸資産の増減額（は増加）	724
仕入債務の増減額（は減少）	753
未成工事受入金の増減額（は減少）	5,313
その他の流動資産の増減額（は増加）	984
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,036
その他の固定資産の増減額（は増加）	50
その他の固定負債の増減額（は減少）	55
未払消費税等の増減額（は減少）	428
未収消費税等の増減額（は増加）	343
小計	2,391
利息及び配当金の受取額	177
利息の支払額	53
特別退職金の支払額	3,148
法人税等の支払額	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	664

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,828
定期預金の払戻による収入	3,518
有価証券の取得による支出	1,100
有価証券の償還による収入	1,100
有形固定資産の取得による支出	40
有形固定資産の売却による収入	76
無形固定資産の取得による支出	30
投資有価証券の取得による支出	304
投資有価証券の売却による収入	2
投資有価証券の償還による収入	300
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	7,500
長期借入金の返済による支出	32
自己株式の取得による支出	2
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	353
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,240
現金及び現金同等物の期首残高	6,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,080

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>重要な資産の評価基準の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>材料貯蔵品として保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高 の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 法人税等並びに繰延税金 資産及び繰延税金負債 の算定方法	<p>法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,578百万円 であります。</p> <p>2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金（定 期預金）8百万円を担保に供しております。</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 は、次のとおりであります。 土地 23百万円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締 結しております。 貸出コミットメント契約に基づく当第3四半期連 結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。なお、貸出コミットメント契約につきましては は、財務制限条項が付されております。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 6,500百万円</p> <p>5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の 休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連 結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 180百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,492百万円 であります。</p> <p>2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金（定 期預金）8百万円を担保に供しております。</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 は、次のとおりであります。 土地 23百万円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締 結しております。 貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度 の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸 出コミットメント契約につきましては、財務制限条 項が付されております。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 1,190百万円
	退職給付引当金繰入額 117百万円
	賞与引当金繰入額 55百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 102百万円
	減価償却費 86百万円
	通信交通費 275百万円
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	機械装置 5百万円
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	車両運搬具 0百万円
	工具器具・備品 0百万円
	計 0百万円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 349百万円
	退職給付引当金繰入額 38百万円
	賞与引当金繰入額 55百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 5百万円
	減価償却費 28百万円
	通信交通費 92百万円
2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	車両運搬具 0百万円
	工具器具・備品 0百万円
	計 0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	13,408百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	328百万円
現金及び現金同等物	13,080百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,704,400

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	963,654

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループの主要事業である建設事業以外の事業については、売上高及び営業利益の金額が少額であるため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,499.17円	1株当たり純資産額	1,514.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,085	46,569
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,085	46,569
差額の内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	31,704	31,704
普通株式の自己株式数(千株)	963	958
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	30,740	30,746

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益 金額	16.57円	1株当たり四半期純利益 金額	9.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	509	288
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	509	288
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,742	30,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社大本組
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。